

平成 30 年 2 月 5 日

各 位

株式会社 宮崎銀行

**投資信託新商品の取扱開始について**  
 ~ 「ライジングスター18-02」を期間限定で募集します ~

株式会社宮崎銀行(頭取 平野 亘也)は、平成 30 年 2 月 13 日(火)から 2 月 27 日(火)まで、  
 『パインブリッジ米国ライジングスター好利回り債券ファンド 2018-02【愛称：ライジングスター  
 18-02】』を下記の通り販売いたしますのでお知らせいたします。

## 記

1. 取扱期間 平成 30 年 2 月 13 日(火) ~ 2 月 27 日(火)
2. 取扱店舗 96 カ店(全営業店)
3. 商品概要

商品名	パインブリッジ米国ライジングスター好利回り債券ファンド 2018-02 【愛称：ライジングスター18-02】 (限定追加型・為替ヘッジあり・早期償還条項付)
運用会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
主要投資対象	米国の企業が発行する米ドル建ての好利回り債券
商品の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主として米国の企業が発行する米ドル建の好利回り(ハイ・イールド)債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。</li> <li>・ 2021 年 2 月 26 日以降、基準価額(支払済の収益分配金を含みます。)が 11,000 円以上となった場合には、実質的に保有している好利回り債券を売却し安定運用に切り替え、速やかに繰上償還(早期償還)を行います。</li> <li>・ 為替変動リスクを低減させるため、原則として為替ヘッジを行います。</li> </ul>
主なリスク (目論見書記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 価格変動リスク</li> <li>・ 為替変動リスク</li> <li>・ 金利変動リスク</li> <li>・ 信用リスク</li> <li>・ 流動性リスク</li> </ul>
決算	3,6,9,12 月の各 20 日 初回は 2018 年 6 月 20 日
申込(販売)手数料	2.16%(税込み)
信託設定日	2018 年 2 月 28 日
信託期間	2023 年 2 月 28 日まで(信託期間：約 5 年)
信託報酬	年率 1.4364%(税込み)
信託財産留保額	なし
解約代金の支払	解約請求受付日から起算して 6 営業日目

#### 投資信託についてのご注意

- ・ 投資信託は、価格変動を伴う金融商品のため元本は保証されていません。価格変動の要因としては、価格変動リスク、信用リスク、金利リスク、為替変動リスクなどがあります。ただし、各ファンドによりリスクの内容は異なりますので、必ず各ファンドの目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。
- ・ 当行での投資信託のご購入では、申込時には「申込手数料」(約定日の基準価額に対して最大3.24%(税込))、換金時には「信託財産留保額」(約定日の基準価額に対して最大0.5%)、運用期間中は「信託報酬」(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.376%(税込))および「その他の費用<組み入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査報酬等>」(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限等を示すことができません)などがかかります。また、当該手数料の合計額についてもファンドによってまたファンドを保有される期間等に応じて異なりますので表示できません。これらの情報については各ファンドの目論見書および目論見書補完書面等を十分にお読みいただくとともに、ご不明な点は取扱店にお問い合わせください。
- ・ 投資信託の運用による利益・損失はご購入されたお客さまに帰属します。
- ・ お申し込みの際は、ご購入されるファンドの最新の目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。目論見書および目論見書補完書面は当行の取扱店にご用意しています。
- ・ 投資信託は金融商品取引法第37条の6の規定に基づく書面による契約の解除(クーリングオフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- ・ 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・ 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当金収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

以上

商号等	株式会社宮崎銀行(登録金融機関) 九州財務局長(登金)第5号	加入協会	日本証券業協会
-----	-----------------------------------	------	---------

本件に関するお問い合わせ先  
株式会社宮崎銀行 マネーコンサルティング部  
担当：河山・川添  
TEL：0985(32)8350